

令和7年度様似町一般会計並びに同年度各特別会計決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付されました、令和7年度様似町一般会計並びに同年度各事業特別会計歳入歳出決算は、送致のありました当該決算書をはじめ、決算説明書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係諸帳簿、書類等により審査を実施しましたので、その結果を次のとおり報告します。

令和8年8月28日

様似町監査委員 田 中 則 男
様似町監査委員 坂 本 好 則

様似町長 荒 木 輝 明 様

1. 審査の対象

- ① 令和7年度様似町一般会計歳入歳出決算
- ② 令和7年度様似町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ③ 令和7年度様似町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 令和7年度様似町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2. 審査の着眼

- ① 各会計の計数及び証拠書類保存の状況
- ② 予算現計と予算補正措置及び予算執行
- ③ 基金運用状況
- ④ 不納欠損処分及び歳入未済額の状況
- ⑤ 各種団体への補助金

3. 審査の期間 令和8年8月6日～令和8年8月18日

4. 決算の概要

一般会計における財政収支の状況は、歳入7,649,749,769円、歳出7,579,230,423円、歳入歳出差引額は70,519,346円、翌年度へ繰り越すべき財源が17,081,000円であり、実質収支額は53,438,346円。

介護保険特別会計は、歳入427,915,863円、歳出423,756,927円、歳入歳出差引額は4,158,936円、翌年度へ繰り越すべき財源は0円、実質収支額は4,158,936円。

国民健康保険事業特別会計は、歳入499,226,482円、歳出490,101,645円、歳入歳出差引額は9,124,837円、翌年度へ繰り越すべき財源は0円、実質収支額は9,124,837円。

後期高齢者医療特別会計は、歳入99,351,038円、歳出99,351,038円、歳入歳出差引額は0円となっています。

基金積立金は、別紙資料3のとおり、財政調整基金5,727,000円など280,223,000円。介護給付費準備基金11,424,000円、国民健康保険事業基金10,716,000円、合計は302,363,000円。基金取崩額は、減債基金15,038,000円など269,919,000円であり、全基金で32,444,000円の増額となり、基金残額は2,414,424,000円です。

普通会計の性質別歳出の構成比は、別紙資料2のとおりで、義務的経費率は前年度比3.6ポイント増の82.8%。その内訳は、消費的経費率が前年度比8.4ポイント増の68.1%、公債費的経費率が前年度比4.8ポイント減の14.7%であり、投資的経費率は前年度比3.6ポイント減の17.2%です。

なお、投資的経費では、橋梁補修工事、公営住宅建設工事、林業生産基盤整備開設工事、クリーンセンター施設更新・補修工事など1,302,759千円ですが、前年度に比較し62,539千円の増となっています。

また、消費的経費では、人件費、物件費、維持補修費、扶助費が減となっていますが、補助費等で前年度1,016,117千円に対し、1,617,624千円増の2,633,741千円となっています。

その他の経費では、積立金で前年度に比較し48,386千円減の280,223千円。公債費で11,898千円減の631,118千円となっています。

5. 審査の主な内容から

- ① 予算の流用・充用件数は全会計で9件です。
- ② 町税については、収入未済額10,748,231円。不納欠損額が前年度は0円でしたが、令和7年度は420,750円でした。
- ③ 町税以外の一般会計の収入未済額は、河川使用料が47,320円。住宅使用料が3,343,820円、土地建物収入が619,351円、ウタリ住宅貸付金元利収入が15,379,783円、雑入（老人福祉施設利用料）が4,250円、雑入が9,372,300円でした。

特別会計の収入未済額は、介護保険料1,762,700円、国民健康保険税18,707,723円、後期高齢者医療保険料265,200円となっています。

町税以外の不能欠損額は、住宅使用料37,200円、土地建物収入325,280円、国民健康保険税159,600円、合計522,080円となっています。

- ④ 公営企業を除く各会計の収入未済額は、前年度60,265,861円より15,183円減の

60,250,678 円。不能欠損額は、前年度 460,580 円より 482,250 円増の 942,830 円となっています。収入未済額が前年度より減となっていますが、全体で 6 千万円を超える金額となっています。財源の確保と負担の公平を図るうえからも適切な債権管理とともに収納率の向上に努めていただきたい。

○収入未済額／（現年度分、滞納繰越分の合計額）

（単位：円）

科目		令和 7 年度	令和 6 年度	比較
一般会計	町税	10,748,231	10,782,172	△ 33,941
	河川使用料	47,320	47,320	0
	住宅使用料	3,343,820	2,699,670	644,150
	土地建物収入	619,351	881,451	△ 262,100
	ウタリ住宅貸付金元利収入	15,379,783	15,524,079	△ 144,296
	雑入（老人福祉施設利用料）	4,250	4,250	0
	雑入	9,372,300	9,372,300	0
	小計	39,515,055	39,311,242	203,813
特別会計	介護保険料	1,762,700	1,709,400	53,300
	国民健康保険税	18,707,723	18,782,519	△ 74,796
	後期高齢者医療保険料	265,200	462,700	△ 197,500
	小計	20,735,623	20,954,619	△ 218,996
合計		60,250,678	60,265,861	△ 15,183

○不能欠損額／（現年度分、滞納繰越分の合計額）

（単位：円）

科目		令和 7 年度	令和 6 年度	比較
一般会計	町税	420,750	0	420,750
	河川使用料	0	0	0
	住宅使用料	37,200	37,200	0
	土地建物収入	325,280	325,280	0
	ウタリ住宅貸付金元利収入	0	0	0
	雑入（老人福祉施設利用料）	0	0	0
	雑入	0	0	0
	小計	783,230	362,480	420,750
特別会計	介護保険料	0	98,100	△ 98,100
	国民健康保険税	159,600	0	159,600
	後期高齢者医療保険料	0	0	0
	小計	159,600	98,100	61,500
合計		942,830	460,580	482,250

⑤ 決算審査に先立ち庁舎外等での現金収納、現金引継ぎの検査を 7 月に行いましたが、財務規則に基づかない取扱いが行われていましたので、その対応、改善策の検討は各担当へ口頭により行っています。

⑥ 各種団体への補助金について、予算規模に対して多額と思われる繰越金が生じている団体や積立金を設けている団体があります。都合により計画した事業の縮小や未実施であったことなど各団体の事情や運営は様々ですが、各団体の事情を把握し、適切な補助金交付となるよう予算措置から決算状況、事業運営の把握に努めていただきたい。

6. 審査の結果

決算諸計数の点検は、担当する職員に協力を願い審査に当たりました。

その結果、各会計の出納は法定期限どおり閉鎖され、審査に付された各会計歳入歳出決算書、財産に関する調書等計上金額及び数値において、各会計決算は、誤りのないものと認めました。なお、審査の結果、軽微なものと判断した事項については、各担当へ口頭により要望しています。